

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 明彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯島 崇夫 管理担当 TEL (03) 3661-4211  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	76,606	7.5	2,083	22.6	2,136	17.6	1,118	△68.2
18年3月期	71,272	6.8	1,699	△19.5	1,817	△12.9	3,513	253.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	64	68	—	—	4.0	3.1	2.7
18年3月期	201	22	—	—	13.5	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	75,726	29,146	29,146	37.9	1,658	39	
18年3月期	63,676	27,879	27,879	43.8	1,609	76	

(参考) 自己資本 19年3月期 28,688百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,284	△7,656	4,673	4,392
18年3月期	3,589	29	△3,840	2,068

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
18年3月期	0	00	10	00	0	00	20	00	345	9.9	1.3		
19年3月期	0	00	10	00	0	00	10	00	20	00	345	30.9	1.2
20年3月期(予想)	0	00	10	00	0	00	10	00	20	00	—	33.3	—

(注) 18年3月期 配当金の内訳 記念配当2円

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,500	2.2	△175	△120.1	△210	△122.1	△190	△137.8	—	—
通期	80,500	5.1	1,925	△7.6	1,790	△16.2	1,040	△7.0	60	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項」及び、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 17,312,760株 18年3月期 17,312,760株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 13,791株 18年3月期 13,753株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	56,774	6.5	1,489	10.8	1,579	8.3	962	△71.8
18年3月期	53,324	6.9	1,344	△22.4	1,457	△17.5	3,410	278.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	55	64	—	—
18年3月期	195	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	64,278		26,361		41.0	1,523	87	
18年3月期	51,972		25,752		49.5	1,487	40	

(参考) 自己資本 19年3月期 26,361百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	28,200	1.4	△325	△142.7	△315	△136.8	△235	△145.1	—	—
通期	61,100	7.6	1,100	△26.1	1,050	△33.5	635	△34.0	36	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安傾向の下での輸出の堅調な推移並びに企業収益拡大を背景とした設備投資の増加等により、穏やかな景気回復を持続いたしました。

しかしながら、当社関連業界におきましては、依然として原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の高止まりが継続する一方、機能材料関連ではフラットパネルディスプレイ等の市場は拡大しているものの価格競争は激化しており、包装・容器関連市場では天候不順等による消費の弱含み傾向等から、製品への価格転嫁が容易でない状況が続くなど、業績回復には力強さを欠く状況にありました。

このような環境の下で、当社グループでは化成品事業の機能材料部門、建築資材事業を主体に受注を伸ばしたこと等から、売上高は前連結会計年度を上回る実績となりました。また、損益面では、売上高増加を確保した一方で、材料価格の上昇と機能材料部門沼田事業所への新設備投資等による減価償却費増加並びに新事業所（昭和事業所）の稼働に向けての訓練人員増加等のコスト増大要因がありましたが、資材調達効率化及び生産合理化等を推進した結果、経常利益は前連結会計年度比で増益となりました。前連結会計年度には当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億4千3百万円の特別利益を計上したことから、当期純利益は前連結会計年度比で減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高766億6百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益20億8千3百万円（前連結会計年度比22.6%増）、経常利益21億3千6百万円（前連結会計年度比17.6%増）、当期純利益11億1千8百万円（前連結会計年度比68.2%減）となりました。

#### (化成品事業)

包装部門・容器部門では売上高は微増に留まりましたが、引き続き市場規模が拡大している機能材料部門においては積極的な設備投資により生産能力の増強を推進した結果、LCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム・電子回路用材を主体に受注増を確保いたしました。その結果、売上高は635億7千4百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

#### (建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、土木関連で防水シート及びトンネル掘削工事関連資材等の受注が順調であり、又、建材関連でも首都圏の好調な建設需要を背景に集合住宅向けの製品及びビル用煙突を中心に販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は130億3千2百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

今後の経済情勢につきましては、日本経済は個人消費の緩やかな拡大・設備投資の伸び等に支えられ景気の底堅さは保たれるものと予想されますが、一方で海外経済の減速、為替相場変動、原油価格の上昇などの懸念材料も少なくありません。更に当社関連業界においては、薄型テレビ・半導体等の市場での一層の競争激化、年度前半を中心としたIT関連の在庫・生産調整など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、当社グループは、機能材料部門での新事業所稼働による生産能力増強と生産性の更なる改善に加え、顧客重視のマーケティング活動の充実と三新経営（新製品の開発・新技術の開発・新市場への参入）を更に進め、グループ一丸となって市場の変化に迅速に対応して、業績の向上に取り組んでまいります。

しかし、損益面では昭和事業所の大幅な設備投資実施に伴う減価償却費の増大、前倒しでの増員・訓練実施による生産関連人件費の増加等により、前連結会計年度比で減益を余儀なくされるものと見込んでおります。

通期（平成20年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高805億円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益19億2千5百万円（前連結会計年度比7.6%減）、経常利益17億9千万円（前連結会計年度比16.2%減）を見込み、当期純利益は10億4千万円（前連結会計年度比7.0%減）と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より23億2千3百万円増加して43億9千2百万円となりました。

これは、当社沼田事業所等における設備投資及び昭和事業所新設に向けての有形固定資産取得による支出を、税金等調整前当期純利益・減価償却費等の営業キャッシュフローによる収入に加え、長期借入金の純増等により資金調達した結果によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は52億8千4百万円（前連結会計年度は35億8千9百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加17億7千万円、法人税等の支払額15億6千5百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益20億4千2百万円（前連結会計年度は固定資産売却益控除後で8億5千9百万円）に加え、減価償却費が35億6千8百万円（前連結会計年度は31億9千6百万円）、仕入債務の増加29億3千4百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、76億5千6百万円（前連結会計年度は土地等有形固定資産売却による収入52億3千万円があったこと等により2千9百万円の収入）となりました。

これは、当社昭和事業所（新設）及び沼田事業所等における建物・機械設備関連の有形固定資産の取得による支出が77億8千8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、46億7千3百万円（前連結会計年度は38億4千万円の支出）となりました。

これは、配当金3億4千5百万円の支出がありましたが、長期借入金が42億7千8百万円、短期借入金が7億5千万円それぞれ純増したこと等によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	38.5	36.3	39.2	43.8	37.9
時価ベースの自己資本比率（％）	17.6	36.2	32.0	56.5	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	6.3	2.1	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.3	15.6	48.2	35.5	44.8

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの自己資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成17年3月期から実施している手形債権流動化の効果により、特に、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオが顕著に向上しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## A) 電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半を占めておりますが、高度情報化社会の進展等により、大型テレビ等に使用されるLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム並びにパソコンやゲーム機に使用される電子回路用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門の販売が大幅に増加しており、当面は同部門への依存度は更に高まっていく見通しであります。従って、これら電気・電子関連材市場の需要の急激な変動は当社グループの業績により大きな影響を及ぼす可能性があります。

## B) 競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社は独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社では一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## C) 原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## D) 為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## E) 設備投資に伴う影響

当社グループでは機能材料部門を始めとして各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も引続き重要な投資を計画しております。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## F) 債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## G) 事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループ並びに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## H) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、藤森工業株式会社(当社)及び子会社8社(うち連結子会社4社、非連結子会社4社)ならびに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

化成品事業は、売上高の83.0%を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、液晶テレビなどLCD(液晶ディスプレイ)の製造工程に用いられるLCD用マスキングフィルム、パソコンやゲーム機などのICに使用される層間絶縁フィルムなどの電子回路用材や剥離フィルム、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル(使い捨て)医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳容器等が主な製品となっております。

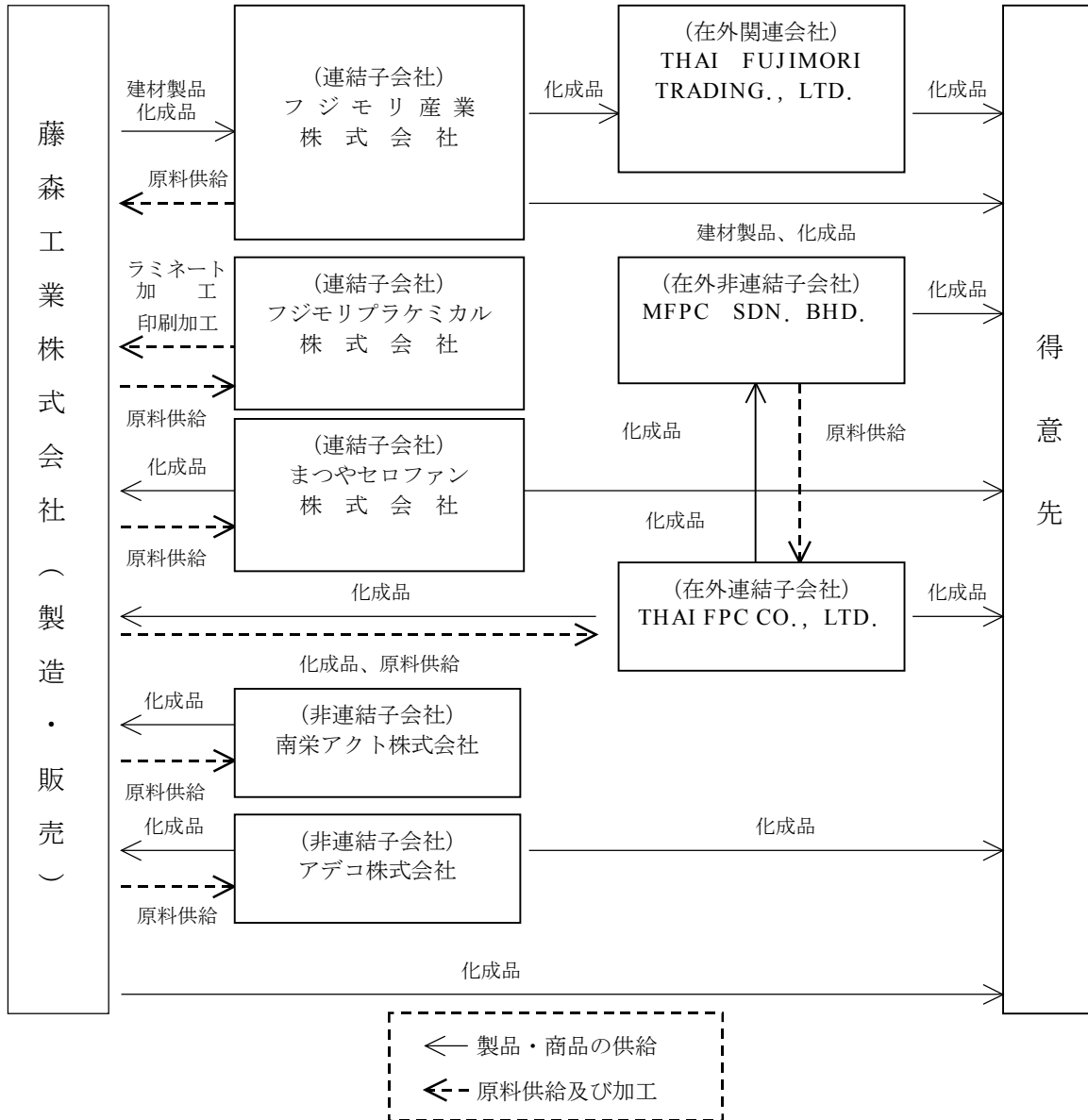
建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO., LTD. 南栄アクト株式会社 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD. アデコ株式会社	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造・販売 製造・販売

(注) ZACROS USA INC. は平成18年9月29日に解散届出・受理済。清算手続実施中。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「包む価値の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献する」ことを企業理念としております。

「包む価値」とは、包装の様にもものを包む概念だけでなく、当社の基幹技術である、ラミネート、コーティング加工により多種の素材を積層するあるいは機能性塗料を塗ることで素材が本来保有している機能とは異なった新しい価値を創造していこうとする概念で、社会や人々の暮らしに楽しさ、快適さ、安心、夢といった「価値」を提供したいと願い活動しております。

当社は、創業以来技術開発型企業として、顧客の要求を的確に反映した新製品を提供してまいりました。この企業精神を実践したのが「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」であります。三新経営は企業成長のエンジンとして推進しているものであり、独自の差別化製品によって「より高い収益体質に変える」「持続的な成長を図る」ことを狙いとしております。

当社グループの関係会社は、生産、販売の重要な役割を担っており、全体の収益向上に大きな貢献をしております。当社グループはこれまでに培ったコーティング・ラミネーティング技術を核として、法令の遵守はもとより社会倫理に則った事業活動を通じて株主、顧客をはじめ広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、売上高経常利益率 5%以上、ROA（総資産経常利益率）5%以上を中期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では100周年へ向けて「ZACROS（ザクロス）ビジョン」を策定、「市場を創造し世界をリードしている企業」を目指し、「強い企業」、「やさしい企業」、「おもしろい企業」を企業像のコンセプトとして目標に掲げました。

事業構造につきましては事業ポートフォリオの組替を進めながら、安定的な事業とIT関連の先端事業のバランスを考慮し、より高く、安定した収益性を確保できる構造を実現してまいります。

生産拠点につきましては、当社の差別化製品で液晶テレビをはじめとした液晶表示体に使われるLCD用保護フィルムや、パソコン・携帯電話からデジタル家電製品まで需要が拡大しているICの層間絶縁フィルムなど電子回路用材の需要に対応するため、沼田事業所への設備の増設と群馬県昭和村への昭和事業所の建設など機能材料部門のIT関連製品の生産設備を増強し、包装部門では横浜事業所を新たな高付加価値生産事業所として展開を図るとともに、関係会社を含めた生産部門においては、「革新生産SZ運動（生産革新運動）」などの合理化運動を通して徹底的なコスト削減をおこなってまいります。

研究開発につきましては、研究開発投資の増額と既存・既知のものを有効に活用して市場のウォンツに合致したアイデアを創造し、スピーディーに具現化（製品化）を図る事が出来る、研究開発のプロ集団を目指します。

また、全社的な取り組みとして展開している「新生ザクロス（SZ）活動」を全社員が「より顧客に目を向けるための意識改革」として浸透を図るとともに、「ZACROSビジョン」の実現を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の今後の注力分野は高度情報化社会の到来を見据えた成長分野であるIT関連事業への深耕であります。平成19年4月に新生産設備として群馬県の昭和事業所を開設しておりますが、早期の全面稼働と操業度の向上を行うことを第一課題としております。また高齢化社会の対応では食品分野での介護用食品包装やバイオ関連での新製品完成を目指す一方、環境対応分野では業界に先駆けての分別回収や有機溶剤回収等の新設備の開発・導入を行い、環境負荷を低減した製品の提供を図ってまいります。

これらの実現には、市場のニーズを迅速に把握するマーケティング機能の強化と従来から実践しております三新経営（「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」）のさらなる推進と着実な生産部門の合理化などの実施を通じ企業価値の向上を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*2	2,308,672		4,632,029		
2. 受取手形及び売掛金	*6	22,102,533		23,744,997		
3. たな卸資産		7,753,916		8,067,608		
4. 繰延税金資産		575,992		525,553		
5. その他		1,542,802		1,790,074		
貸倒引当金		△311,845		△257,279		
流動資産合計		33,972,071	53.4	38,502,985	50.8	4,530,913
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	*2	19,219,073		20,650,822		
減価償却累計額		8,574,225	10,644,848	9,457,653	11,193,168	
2. 機械装置及び運搬 具		26,290,544		28,366,306		
減価償却累計額		18,637,378	7,653,165	20,184,629	8,181,676	
3. 工具、器具及び備 品		3,255,112		3,503,756		
減価償却累計額		2,520,824	734,287	2,724,515	779,240	
4. 土地	*2		3,930,150		4,920,219	
5. 建設仮勘定			745,411		6,299,231	
有形固定資産合計		23,707,862	37.2	31,373,537	41.4	7,665,674
(2) 無形固定資産		933,507	1.5	811,665	1.1	△121,841
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	*1,2	3,775,766		3,810,369		
2. 長期貸付金		132,088		—		
3. 繰延税金資産		584,117		584,726		
4. その他		769,421		997,477		
貸倒引当金		△198,685		△354,000		
投資その他の資産合 計		5,062,708	7.9	5,038,573	6.7	△24,135
固定資産合計		29,704,078	46.6	37,223,775	49.2	7,519,697
資産合計		63,676,149	100.0	75,726,760	100.0	12,050,611

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	*2, 6	16,080,702		19,080,693		
2. 短期借入金	*2	1,150,058		3,597,748		
3. 未払金		2,014,910		4,927,667		
4. 未払法人税等		976,972		341,154		
5. 賞与引当金		807,500		818,481		
6. 役員賞与引当金		—		37,160		
7. その他		2,126,166		2,970,277		
流動負債合計		23,156,309	36.4	31,773,182	42.0	8,616,873
II 固定負債						
1. 社債		200,000		200,000		
2. 長期借入金	*2	6,535,409		9,115,776		
3. 繰延税金負債		1,297,078		1,198,044		
4. 退職給付引当金		3,382,611		3,474,125		
5. 役員退職引当金		316,469		346,314		
6. その他		491,122		473,140		
固定負債合計		12,222,691	19.2	14,807,401	19.5	2,584,710
負債合計		35,379,000	55.6	46,580,584	61.5	11,201,584
(少数株主持分)						
少数株主持分		417,560	0.6	—	—	△417,560
(資本の部)						
I 資本金	*4	4,723,830	7.4	—	—	△4,723,830
II 資本剰余金		5,778,024	9.1	—	—	△5,778,024
III 利益剰余金		16,155,858	25.4	—	—	△16,155,858
IV その他有価証券 評価差額金		1,235,872	1.9	—	—	△1,235,872
V 為替換算調整勘定		△3,383	△0.0	—	—	3,383
VI 自己株式	*5	△10,612	△0.0	—	—	10,612
資本合計		27,879,588	43.8	—	—	△27,879,588
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,676,149	100.0	—	—	△63,676,149

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,723,830	6.3	4,723,830
2. 資本剰余金		—	—	5,778,024	7.6	5,778,024
3. 利益剰余金		—	—	16,898,431	22.3	16,898,431
4. 自己株式		—	—	△10,671	△0.0	△10,671
株主資本合計		—	—	27,389,613	36.2	27,389,613
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,240,363	1.6	1,240,363
2. 為替換算調整勘定		—	—	58,498	0.1	58,498
評価・換算差額等合計		—	—	1,298,862	1.7	1,298,862
III 少数株主持分		—	—	457,700	0.6	457,700
純資産合計		—	—	29,146,176	38.5	29,146,176
負債純資産合計		—	—	75,726,760	100.0	75,726,760

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			71,272,200	100.0		76,606,404	100.0	5,334,203
II 売上原価			59,454,502	83.4		64,044,810	83.6	4,590,308
売上総利益			11,817,698	16.6		12,561,593	16.4	743,894
III 販売費及び一般管理費	*1,7		10,118,133	14.2		10,477,909	13.7	359,775
営業利益			1,699,565	2.4		2,083,684	2.7	384,119
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,610			5,682			
2. 受取配当金		35,698			45,394			
3. 生命保険金及び配当 金		4,234			51,070			
4. 仕入割引		34,980			42,146			
5. 賃貸収入		129,280			170,639			
6. 為替差益		81,584			26,118			
7. その他	*2	152,063	449,452	0.6	134,897	475,947	0.6	26,495
V 営業外費用								
1. 支払利息		103,899			128,754			
2. 売上割引		34,548			43,436			
3. 賃貸用資産減価償却 費		118,842			152,335			
4. クレーム補償費		41,906			—			
5. その他		32,738	331,934	0.5	98,144	422,671	0.5	90,736
経常利益			1,817,082	2.5		2,136,960	2.8	319,878
VI 特別利益								
1. 貸倒引当戻入益		52,997			31,636			
2. 固定資産売却益	*3	5,046,345			15,710			
3. その他		5,233	5,104,576	7.2	5,721	53,067	0.1	△5,051,508

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	* 4	8,528			17,193			
2. 固定資産除却損	* 5	579,958			67,995			
3. 借地権返還損		—			14,503			
4. 関係会社株式評価損		52,902			—			
5. 関係会社株式売却損		53,579			—			
6. 会員権評価損	* 6	2,440			—			
7. 出資金評価損		14,185			—			
8. 貸倒引当金繰入額		261,318			46,252			
9. その他	* 8	42,522	1,015,435	1.4	1,497	147,441	0.2	△867,993
税金等調整前当期純利益			5,906,223	8.3		2,042,586	2.7	△3,863,637
法人税、住民税及び事業税		1,264,982			934,177			
法人税等調整額		1,079,849	2,344,831	3.3	△51,368	882,809	1.1	△1,462,022
少数株主利益			48,078	0.1		40,923	0.1	△7,154
当期純利益			3,513,313	4.9		1,118,853	1.5	△2,394,459

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,778,024
II 資本剰余金期末残高			5,778,024
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,005,934
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,513,313	3,513,313
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		328,681	
2. 役員賞与		34,707	
(うち監査役)		(2,200)	363,388
IV 利益剰余金期末残高			16,155,858

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,647,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△172,990		△172,990
剰余金の配当			△172,990		△172,990
役員賞与(注)			△30,301		△30,301
当期純利益			1,118,853		1,118,853
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	742,572	△58	742,513
平成19年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△172,990
剰余金の配当					△172,990
役員賞与(注)					△30,301
当期純利益					1,118,853
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,491	61,882	66,374	40,139	106,513
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,491	61,882	66,374	40,139	849,027
平成19年3月31日 残高(千円)	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,906,223	2,042,586	
減価償却費		3,196,383	3,568,138	
減損損失		3,100	—	
連結調整勘定償却額		△217	—	
関係会社株式売却損		53,579	—	
関係会社株式評価損		52,902	—	
出資金評価損		14,185	—	
会員権評価損		2,100	—	
受取利息及び受取配当金		△47,309	△51,076	
支払利息		103,899	128,754	
為替差損益(益:△)		△8,779	△17,061	
固定資産除売却損		588,486	85,188	
固定資産売却益		△5,046,345	△15,710	
その他損益(益:△)		55,643	10,279	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		244,499	169,188	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△6,874	91,514	
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		△1,438	29,845	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		80,688	10,981	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	37,160	
売上債権の増減額 (増加:△)		△2,895,504	△1,770,863	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△162,520	△296,325	
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,788,804	2,934,509	
その他流動資産の増減額 (増加:△)		263,349	△364,366	
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△5,412	374,629	
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△31,109	△17,982	
役員賞与の支払額		△34,707	△30,301	
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△2,792	△2,109	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
小計		4,110,835	6,916,980	2,806,145
利息及び配当金の受取額		47,309	51,076	
利息の支払額		△101,063	△118,011	
法人税等の支払額		△467,392	△1,565,840	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,589,688	5,284,205	1,694,517
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△5,333,701	△7,788,634	
有形固定資産の売却による 収入		5,230,438	175,601	
無形固定資産取得による 支出		△281,463	△70,370	
投資有価証券の取得による 支出		△34,839	△36,060	
投資有価証券の売却による 収入		—	11,316	
関係会社株式取得による 支出		△6,130	—	
短期貸付金の純増減額 (増加:△)		3,466	△1,900	
長期貸付けによる支出		△105,480	△9,785	
長期貸付金の回収による 収入		122,623	71,698	
その他の支出		434,684	△8,680	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		29,597	△7,656,815	△7,686,413

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△4,350,000	750,000	
長期借入れによる収入		4,400,000	5,200,000	
長期借入金の返済による 支出		△3,553,148	△921,943	
自己株式の取得による支 出		—	△58	
株主配当金の支払額		△328,681	△345,980	
少数株主への配当金の支 払額		△9,073	△8,151	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,840,902	4,673,867	8,514,769
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		22,568	22,099	△469
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額(減少:△)		△199,046	2,323,356	2,522,403
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		2,267,719	2,068,672	△199,046
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	*	2,068,672	4,392,029	2,323,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社            国内連結子会社                フジモリ産業株                フジモリブラケミカル株                まつやセロファン株            在外連結子会社                THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                ZACROS USA INC.                MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由            非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数……4社            国内連結子会社                フジモリ産業株                フジモリブラケミカル株                まつやセロファン株            在外連結子会社                THAI FPC CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                ZACROS USA INC.                MFPC SDN. BHD.</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社            該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                ZACROS USA INC.                MFPC SDN. BHD.            在外関連会社                THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.            前連結会計年度まで在外関連会社であった森美工業股份有限公司については、平成18年3月に保有していた全株式を売却したため、関連会社より外れております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            国内非連結子会社                南栄アクト株                アデコ株            在外非連結子会社                ZACROS USA INC.                MFPC SDN. BHD.            在外関連会社                THAI FUJIMORI TRADING CO., LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由            同左</p>



<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,160万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="239 734 694 840"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 発生金額が僅少のため、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6. _____</p>						
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. _____</p>						
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,688,476千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は2,869千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は22,711千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を考慮して、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することいたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は33,391千円であります</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することいたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,237千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成15年3月28日開催の取締役会(当社)において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、川崎事業所の横浜事業所への移転は、平成17年5月に完了し、川崎事業所跡地の売却(売却額6,297百万円)は、平成17年7月に完了致しました。</p>	<p>(生産拠点の移転)</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会(当社)において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>なお、平成19年3月28日開催の取締役会(当社)において、平成19年4月1日付けにて同事業所を開設する旨決定いたしました。</p> <p>&lt;新事業所の概要&gt;</p> <p>(1) 名称：藤森工業株式会社 機能材料事業部 昭和事業所</p> <p>(2) 住所：群馬県利根郡昭和村森下</p> <p>(3) 開設予定：平成19年4月1日</p> <p>(4) 生産品目：電子回路用材、 LCD用マスキングフィルム</p> <p>(5) 敷地面積：66,114.82㎡</p> <p>(6) 工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上2階建 延床面積：26,257.63㎡</p> <p>(7) 従業員数：60名(8月時点で140名を予定)</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 55,825千円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券（株式） 55,825千円</p>
<p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 120,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 30,360</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 301,190</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 689,066</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,140,616千円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 569,400千円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 60,631</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 630,031千円</p>	<p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 70,000千円</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 24,340</p> <p style="padding-left: 80px;">建物及び構築物 292,503</p> <p style="padding-left: 80px;">土地 689,066</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,075,910千円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 252,600千円 (一年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形及び買掛金 58,273</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 310,873千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 9,811千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形裏書譲渡高 2,399千円</p>
<p>* 4 当社の発行済株式総数は、普通株式17,312,760株であります。</p>	<p>* 4 _____</p>
<p>* 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p>	<p>* 5 _____</p>
<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 240,043千円</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形 606,520</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">1,981,242千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,029,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357,977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172,042</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,354</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,292,966</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">204,878</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,981,242千円	従業員給料	2,029,450	賞与引当金繰入額	357,977	退職給付引当金繰入額	172,042	役員退職引当金繰入額	33,354	研究開発費	1,292,966	減価償却費	204,878	<p>* 1 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td><td style="text-align: right;">2,093,650千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,048,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353,148</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,160</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,417</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,297</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,501,899</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,991</td></tr> </table>	荷造・保管・運搬費	2,093,650千円	従業員給料	2,048,900	賞与引当金繰入額	353,148	役員賞与引当金繰入額	37,160	退職給付引当金繰入額	146,417	役員退職引当金繰入額	33,297	研究開発費	1,501,899	減価償却費	292,991
荷造・保管・運搬費	1,981,242千円																														
従業員給料	2,029,450																														
賞与引当金繰入額	357,977																														
退職給付引当金繰入額	172,042																														
役員退職引当金繰入額	33,354																														
研究開発費	1,292,966																														
減価償却費	204,878																														
荷造・保管・運搬費	2,093,650千円																														
従業員給料	2,048,900																														
賞与引当金繰入額	353,148																														
役員賞与引当金繰入額	37,160																														
退職給付引当金繰入額	146,417																														
役員退職引当金繰入額	33,297																														
研究開発費	1,501,899																														
減価償却費	292,991																														
<p>* 2 営業外収益の「その他」には連結調整勘定償却額            217千円を含んでおります。</p>	<p>* 2 _____</p>																														
<p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,043,372</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,046,345</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,972千円	土地	5,043,372	計	5,046,345	<p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,710千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,710千円																						
機械装置及び運搬具	2,972千円																														
土地	5,043,372																														
計	5,046,345																														
機械装置及び運搬具	15,710千円																														
<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,090千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,528千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,090千円	工具、器具及び備品	437	計	8,528千円	<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,180千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,193千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	17,180千円	工具、器具及び備品	13	計	17,193千円																		
機械装置及び運搬具	8,090千円																														
工具、器具及び備品	437																														
計	8,528千円																														
機械装置及び運搬具	17,180千円																														
工具、器具及び備品	13																														
計	17,193千円																														
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">455,619千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109,518</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,958千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	455,619千円	機械装置及び運搬具	109,518	工具、器具及び備品	14,820	計	579,958千円	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,629</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,679</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,995千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	32,560千円	機械装置及び運搬具	28,629	工具、器具及び備品	6,679	無形固定資産	126	計	67,995千円												
建物及び構築物	455,619千円																														
機械装置及び運搬具	109,518																														
工具、器具及び備品	14,820																														
計	579,958千円																														
建物及び構築物	32,560千円																														
機械装置及び運搬具	28,629																														
工具、器具及び備品	6,679																														
無形固定資産	126																														
計	67,995千円																														
<p>* 6 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額            340千円が含まれております。</p>	<p>* 6 _____</p>																														
<p>* 7 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる額            1,292,966千円</p>	<p>* 7 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる額            1,501,899千円</p>																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>* 8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">投資用不動産（土地）</td> <td style="text-align: center;">北海道標津郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,100千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	投資用不動産（土地）	北海道標津郡	<p>* 8</p>
用途	種類	場所					
遊休資産	投資用不動産（土地）	北海道標津郡					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	—	—	17,312
合計	17,312	—	—	17,312
自己株式				
普通株式（注）	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	172,990	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定日)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,308,672千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068,672千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,308,672千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000	現金及び現金同等物	2,068,672千円	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,632,029千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△240,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,392,029千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,632,029千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000	現金及び現金同等物	4,392,029千円
現金及び預金	2,308,672千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000												
現金及び現金同等物	2,068,672千円												
現金及び預金	4,632,029千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000												
現金及び現金同等物	4,392,029千円												

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">557,610</td> <td style="text-align: right;">324,009</td> <td style="text-align: right;">233,600</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,113</td> <td style="text-align: right;">25,244</td> <td style="text-align: right;">35,868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,537</td> <td style="text-align: right;">35,511</td> <td style="text-align: right;">23,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">677,261</td> <td style="text-align: right;">384,765</td> <td style="text-align: right;">292,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	557,610	324,009	233,600	工具、器具及び備品	61,113	25,244	35,868	無形固定資産	58,537	35,511	23,026	合計	677,261	384,765	292,495	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">285,762</td> <td style="text-align: right;">195,039</td> <td style="text-align: right;">90,723</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,322</td> <td style="text-align: right;">47,029</td> <td style="text-align: right;">31,293</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,796</td> <td style="text-align: right;">37,007</td> <td style="text-align: right;">19,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">420,881</td> <td style="text-align: right;">279,075</td> <td style="text-align: right;">141,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723	工具、器具及び備品	78,322	47,029	31,293	無形固定資産	56,796	37,007	19,789	合計	420,881	279,075	141,805
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	557,610	324,009	233,600																																						
工具、器具及び備品	61,113	25,244	35,868																																						
無形固定資産	58,537	35,511	23,026																																						
合計	677,261	384,765	292,495																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723																																						
工具、器具及び備品	78,322	47,029	31,293																																						
無形固定資産	56,796	37,007	19,789																																						
合計	420,881	279,075	141,805																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,495千円</td> </tr> </table>	1年以内	87,549千円	1年超	204,946	合計	292,495千円	<p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">69,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,805千円</td> </tr> </table>	1年以内	69,549千円	1年超	72,256	合計	141,805千円																												
1年以内	87,549千円																																								
1年超	204,946																																								
合計	292,495千円																																								
1年以内	69,549千円																																								
1年超	72,256																																								
合計	141,805千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,913</td> </tr> </table>	支払リース料	117,913千円	減価償却費相当額	117,913	<table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,691</td> </tr> </table>	支払リース料	90,691千円	減価償却費相当額	90,691																																
支払リース料	117,913千円																																								
減価償却費相当額	117,913																																								
支払リース料	90,691千円																																								
減価償却費相当額	90,691																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)						
(1) 株式	1,252,450	3,351,507	2,099,056	1,265,846	3,372,477	2,106,630
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,252,450	3,351,507	2,099,056	1,265,846	3,372,477	2,106,630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)						
(1) 株式	11,694	10,849	△845	28,764	25,664	△3,100
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	11,694	10,849	△845	28,764	25,664	△3,100
合計	1,264,145	3,362,356	2,098,210	1,294,611	3,398,141	2,103,530

(注) (前連結会計年度)

原則として時価が取得原価に比べ30%以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

(当連結会計年度)

同上

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	357,583	356,401

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コスト削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金の利息						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△4,957,988	△5,161,946
ロ. 年金資産 (千円)	1,390,733	1,614,064
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△3,567,254	△3,547,881
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	76,548	△17,531
ホ. 未認識過去勤務債務 (千円)	108,094	91,287
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	△3,382,611	△3,474,125
ト. 退職給付引当金 (ヘ) (千円)	△3,382,611	△3,474,125

(注) (前連結会計年度)

国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

同上

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	284,833	304,120
ロ. 利息費用 (千円)	87,790	90,372
ハ. 期待運用収益 (千円)	△9,582	△13,465
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	60,209	26,250
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	16,807	53,787
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	440,058	461,066

(注) (前連結会計年度)

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

同上

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5~2.1%	1.5~2.3%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~8年 (各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年~8年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年~8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年~8年 同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328,571千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,376,855</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">128,769</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,801</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,639</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">183,954</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,430</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297,519</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,699,573千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△404,507</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,295,066千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,536,131千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△853,762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△42,141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,432,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">136,968千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">575,992千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">584,117</td></tr> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,297,078</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により記載を省略しております。</p>	賞与引当金	328,571千円	退職給付引当金	1,376,855	役員退職引当金	128,769	未払事業税	87,801	会員権評価損	52,639	未実現利益の消去に伴う一時差異	183,954	未払社会保険料	36,430	子会社繰越欠損金	207,032	その他	297,519	<hr/>		繰延税金資産小計	2,699,573千円	評価性引当額	△404,507	<hr/>		繰延税金資産合計	2,295,066千円	固定資産圧縮積立金	△1,536,131千円	その他有価証券評価差額金	△853,762	その他	△42,141	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,432,034千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	136,968千円	流動資産……繰延税金資産	575,992千円	固定資産……繰延税金資産	584,117	固定負債……繰延税金負債	1,297,078	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">330,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,413,621</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">140,752</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,799</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,052</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,723</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">179,475</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">38,413</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217,960</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,485</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,708,719千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△537,112</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,171,606千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,369,397千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△855,926</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△34,048</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,259,372千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">87,765千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525,553千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">584,726</td></tr> <tr><td>固定負債……繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,198,044</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">（調整）</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	330,435千円	退職給付引当金	1,413,621	役員退職引当金	140,752	貸倒引当金	188,799	未払事業税	34,052	会員権評価損	45,723	未実現利益の消去に伴う一時差異	179,475	未払社会保険料	38,413	子会社繰越欠損金	217,960	その他	119,485	<hr/>		繰延税金資産小計	2,708,719千円	評価性引当額	△537,112	<hr/>		繰延税金資産合計	2,171,606千円	固定資産圧縮積立金	△1,369,397千円	その他有価証券評価差額金	△855,926	その他	△34,048	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,259,372千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	87,765千円	流動資産……繰延税金資産	525,553千円	固定資産……繰延税金資産	584,726	固定負債……繰延税金負債	1,198,044	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	1.5	法人税額の特別控除額	△4.6	評価性引当額の増減	6.5	その他	△2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
賞与引当金	328,571千円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,376,855																																																																																																																						
役員退職引当金	128,769																																																																																																																						
未払事業税	87,801																																																																																																																						
会員権評価損	52,639																																																																																																																						
未実現利益の消去に伴う一時差異	183,954																																																																																																																						
未払社会保険料	36,430																																																																																																																						
子会社繰越欠損金	207,032																																																																																																																						
その他	297,519																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	2,699,573千円																																																																																																																						
評価性引当額	△404,507																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,295,066千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,536,131千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△853,762																																																																																																																						
その他	△42,141																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△2,432,034千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	136,968千円																																																																																																																						
流動資産……繰延税金資産	575,992千円																																																																																																																						
固定資産……繰延税金資産	584,117																																																																																																																						
固定負債……繰延税金負債	1,297,078																																																																																																																						
賞与引当金	330,435千円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,413,621																																																																																																																						
役員退職引当金	140,752																																																																																																																						
貸倒引当金	188,799																																																																																																																						
未払事業税	34,052																																																																																																																						
会員権評価損	45,723																																																																																																																						
未実現利益の消去に伴う一時差異	179,475																																																																																																																						
未払社会保険料	38,413																																																																																																																						
子会社繰越欠損金	217,960																																																																																																																						
その他	119,485																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	2,708,719千円																																																																																																																						
評価性引当額	△537,112																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,171,606千円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,369,397千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△855,926																																																																																																																						
その他	△34,048																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△2,259,372千円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	87,765千円																																																																																																																						
流動資産……繰延税金資産	525,553千円																																																																																																																						
固定資産……繰延税金資産	584,726																																																																																																																						
固定負債……繰延税金負債	1,198,044																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
（調整）																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																																						
住民税均等割等	1.5																																																																																																																						
法人税額の特別控除額	△4.6																																																																																																																						
評価性引当額の増減	6.5																																																																																																																						
その他	△2.0																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,977,715	11,294,485	71,272,200	—	71,272,200
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	520,195	49,839	570,035	△570,035	—
計	60,497,911	11,344,324	71,842,236	△570,035	71,272,200
営業費用	58,861,881	11,280,533	70,142,415	△569,779	69,572,635
営業利益	1,636,029	63,791	1,699,821	△256	1,699,565
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支 出</b>					
資産	51,103,026	6,374,835	57,477,861	6,198,287	63,676,149
減価償却費	3,104,506	92,001	3,196,508	△125	3,196,383
資本的支出	3,979,838	62,519	4,042,358	—	4,042,358

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用保護フィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、フレキシブルプリント基板、電子回路材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

## 3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,541,725千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	化成品 (千円)	建築資材他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,574,221	13,032,182	76,606,404	—	76,606,404
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	599,468	33,264	632,733	△632,733	—
計	64,173,690	13,065,447	77,239,138	△632,733	76,606,404
営業費用	62,317,773	12,837,177	75,154,951	△632,231	74,522,719
営業利益	1,855,916	228,270	2,084,186	△502	2,083,684
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	60,848,131	6,136,345	66,984,477	8,742,283	75,726,760
減価償却費	3,444,083	126,511	3,570,595	△2,456	3,568,138
資本的支出	11,236,099	40,877	11,276,976	—	11,276,976

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

## 3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,896,176千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方しによつた場合に比べて、営業費用は化成品事業が28,577千円、建築資材他の事業が8,582千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アデコ株	静岡県 沼津市	10,000	直接 100.0	—	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産 の賃貸	152,210	未収入金	22,962

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,609円 76銭	1株当たり純資産額	1,658円 39銭
1株当たり当期純利益金額	201円 22銭	1株当たり当期純利益金額	64円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	—	29,146,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	457,700
(うち少数株主持分)	(—)	(457,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	28,688,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	17,298
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,513,313	1,118,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,410	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,410)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,480,903	1,118,853
期中平均株式数(千株)	17,299	17,298

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		813,310		3,192,532		
2. 受取手形	* 5	1,840,103		1,953,166		
3. 売掛金	* 3	15,667,375		16,978,542		
4. 商品		226,239		262,718		
5. 製品		2,391,705		2,252,193		
6. 原材料		881,758		1,083,496		
7. 仕掛品		1,422,388		1,667,231		
8. 貯蔵品		66,618		54,871		
9. 前渡金		23,196		75,182		
10. 前払費用		148,821		141,025		
11. 繰延税金資産		448,452		380,944		
12. 未収入金		1,014,708		1,264,285		
13. その他		190,106		531,644		
貸倒引当金		△264,118		△242,218		
流動資産合計		24,870,666	47.9	29,595,617	46.0	4,724,951

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		15,396,127		16,719,991			
減価償却累計額		6,314,362	9,081,765	7,037,387	9,682,604		
2. 構築物		1,032,863		1,051,893			
減価償却累計額		741,913	290,950	791,281	260,611		
3. 機械及び装置		23,101,357		25,027,065			
減価償却累計額		16,303,967	6,797,390	17,685,728	7,341,336		
4. 車両運搬具		237,539		235,141			
減価償却累計額		190,636	46,902	199,311	35,830		
5. 工具、器具及び備品		2,772,882		3,017,347			
減価償却累計額		2,123,326	649,555	2,306,849	710,498		
6. 土地			3,271,363		4,251,714		
7. 建設仮勘定			696,395		6,178,032		
有形固定資産合計			20,834,323	40.1	28,460,628	44.3	7,626,304
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			293		234		
2. 借地権			14,553		49		
3. ソフトウェア			668,146		590,372		
4. その他			11,373		10,899		
無形固定資産合計			694,366	1.3	601,556	0.9	△92,809
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			3,463,470		3,515,542		
2. 関係会社株式			1,535,931		1,535,931		
3. 従業員長期貸付金			7,110		11,540		
4. 関係会社長期貸付金			301,296		214,000		
5. 破産更生債権等			15,559		35,894		
6. 長期前払費用			70,188		148,595		
7. 保険積立金			45,110		48,391		
8. その他			152,300		149,179		
貸倒引当金			△17,789		△38,124		
投資その他の資産合計			5,573,178	10.7	5,620,950	8.8	47,772
固定資産合計			27,101,868	52.1	34,683,135	54.0	7,581,266
資産合計			51,972,534	100.0	64,278,753	100.0	12,306,218

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*5	333,024		250,040		
2. 買掛金	*3	11,544,899		14,812,977		
3. 短期借入金		—		1,000,000		
4. 1年内返済予定長期 借入金		400,000		2,200,000		
5. 未払金		1,573,745		4,617,725		
6. 未払費用		277,757		401,088		
7. 未払法人税等		923,296		84,000		
8. 未払消費税等		153,148		76,169		
9. 前受金		89,680		67,638		
10. 預り金		32,609		121,318		
11. 賞与引当金		591,000		585,000		
12. 役員賞与引当金		—		21,660		
13. 設備関係支払手形		149,520		863,401		
14. その他		10,407		3,869		
流動負債合計		16,079,090	30.9	25,104,888	39.1	9,025,798
II 固定負債						
1. 長期借入金		6,100,000		8,800,000		
2. 繰延税金負債		1,221,890		1,124,302		
3. 退職給付引当金		2,399,550		2,445,189		
4. 役員退職引当金		162,680		178,625		
5. その他		257,130		264,290		
固定負債合計		10,141,251	19.5	12,812,407	19.9	2,671,155
負債合計		26,220,341	50.5	37,917,296	59.0	11,696,954

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	* 1	4,723,830	9.1	—	—	△4,723,830
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,778,024		—		△5,778,024
資本剰余金合計		5,778,024	11.1	—	—	△5,778,024
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		477,703		—		△477,703
(2) 任意積立金						
1. 土地圧縮積立金		154,867		—		
2. 固定資産圧縮積立金		5,752		—		
3. 特別償却準備金		92,469		—		
4. 保険差益圧縮積立金		1,324		—		
5. 別途積立金		9,810,000	10,064,413	—	—	△10,064,413
(3) 当期末処分利益		3,531,739		—		△3,531,739
利益剰余金合計		14,073,856	27.0	—	—	△14,073,856
IV その他有価証券評価差 額金		1,187,095	2.3	—	—	△1,187,095
V 自己株式	* 2	△10,612	△0.0	—	—	△10,612
資本合計		25,752,192	49.5	—	—	△25,752,192
負債資本合計		51,972,534	100.0	—	—	△51,972,534

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	4,723,830	7.3	4,723,830
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	5,778,024	—	—
資本剰余金合計		—	—	5,778,024	9.0	5,778,024
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	477,703	—	—
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		—	—	777,062	—	—
特別償却準備金		—	—	49,628	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	1,216,171	—	—
別途積立金		—	—	10,810,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,338,229	—	—
利益剰余金合計		—	—	14,668,796	22.8	14,668,796
4. 自己株式		—	—	△10,671	△0.0	△10,671
株主資本合計		—	—	25,159,978	39.1	25,159,978
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	1,201,478	1.9	1,201,478
評価・換算差額等合計		—	—	1,201,478	1.9	1,201,478
純資産合計		—	—	26,361,457	41.0	26,361,457
負債純資産合計		—	—	64,278,753	100.0	64,278,753

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	第76期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		44,959,563		49,033,942		
2. 商品売上高		8,365,293	53,324,856	7,740,841	56,774,783	3,449,927
100.0						
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		2,075,150		2,391,705		
2. 商品期首たな卸高		424,442		226,239		
3. 当期製品製造原価		35,476,069		38,560,145		
4. 当期製品仕入高		2,628,347		2,734,158		
5. 当期商品仕入高		7,383,821		6,990,418		
合計		47,987,831		50,902,667		
6. 他勘定振替高	*2	52,531		126,849		
7. 製品期末たな卸高		2,391,705		2,252,193		
8. 商品期末たな卸高		226,239	45,317,355	262,718	48,260,906	2,943,550
85.0						
売上総利益			8,007,501		8,513,877	506,376
15.0						
III 販売費及び一般管理費	*3,9		6,662,730		7,024,471	361,741
12.5						
営業利益			1,344,770		1,489,405	144,634
2.5						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		7,276		8,567		
2. 受取配当金	*1	65,833		73,144		
3. 仕入割引		28,976		31,838		
4. 為替差益		60,729		5,171		
5. 生命保険金及び配当金		8,664		42,319		
6. 賃貸収入	*1	172,895		218,822		
7. ロイヤリティ収入		27,007		26,947		
8. その他		83,006	454,390	65,837	472,649	18,259
0.8						
V 営業外費用						
1. 支払利息		73,948		113,528		
2. 賃貸用資産減価償却費		153,048		186,324		
3. クレーム補償費		41,548		—		
4. その他		73,035	341,580	83,182	383,036	41,455
0.6						
経常利益			1,457,580		1,579,018	121,438
2.7						
2.8						

区分	注記番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		52,323			31,636		
2. 固定資産売却益	* 4	5,059,562			15,710		
3. 投資有価証券売却益		—	5,111,885	9.6	4,511	51,857	0.1
							△5,060,027
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 5	568,461			66,802		
2. 固定資産売却損	* 6	8,528			17,193		
3. 借地権返還損		—			14,503		
4. 関係会社株式評価損		52,902			—		
5. 関係会社株式売却損		53,579			—		
6. 会員権評価損	* 7	160			—		
7. 貸倒引当金繰入額		261,318			—		
8. その他	* 8	7,157	952,109	1.8	—	98,499	0.2
							△853,609
税引前当期純利益			5,617,357	10.5		1,532,377	2.7
法人税、住民税及び 事業税		1,121,807			609,744		
法人税等調整額		1,085,512	2,207,320	4.1	△39,947	569,796	1.0
							△1,637,523
当期純利益			3,410,036	6.4		962,580	1.7
							△2,447,456
前期繰越利益			294,692			—	—
中間配当額			172,990			—	—
当期末処分利益			3,531,739			—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		20,337,854	57.6	23,237,123	59.8	
II 労務費		4,758,497	13.5	5,214,936	13.4	
III 経費		10,195,430	28.9	10,428,050	26.8	
(うち減価償却費)		(2,320,647)	(6.6)	(2,558,714)	(6.6)	
(うち外注加工費)		(4,185,618)	(11.9)	(3,758,773)	(9.7)	
当期総製造費用		35,291,783	100.0	38,880,109	100.0	3,588,326
期首仕掛品たな卸高		1,642,224		1,422,388		
合計		36,934,007		40,302,498		3,368,491
期末仕掛品たな卸高		1,422,388		1,667,231		
他勘定振替高	*2	35,548		75,121		
当期製品製造原価		35,476,069		38,560,145		3,084,076

(注)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法は、組別総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。	1 同左
*2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 サンプル費用(販売費及び一般管理費) 31,347 千円 その他 4,201 合計 35,548 千円	*2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 サンプル費用(販売費及び一般管理費) 44,014 千円 その他 31,107 合計 75,121 千円

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第76期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,531,739
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		31,043	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		136,169	
3. 保険差益圧縮積立金取崩額		1,324	168,536
合計			3,700,276
III 利益処分額			
1. 配当金		172,990	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,660 (2,200)	
3. 任意積立金			
(1) 土地圧縮積立金		622,195	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,457,494	
(3) 別途積立金		1,000,000	3,274,339
IV 次期繰越利益			425,936

## 株主資本等変動計算書

第77期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097
事業年度中の変動額											
土地圧縮積立金の積立て(注)				622,195					△622,195		-
特別償却準備金の積立て					22,999				△22,999		-
特別償却準備金の取崩し(注)					△31,043				31,043		-
特別償却準備金の取崩し					△34,796				34,796		-
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						1,457,494			△1,457,494		-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△136,169			136,169		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						△110,906			110,906		-
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)							△1,324		1,324		-
別途積立金の積立て(注)								1,000,000	△1,000,000		-
剰余金の配当(注)									△172,990		△172,900
剰余金の配当									△172,990		△172,900
役員賞与(注)									△21,660		△21,660
当期純利益									962,580		962,580
自己株式の取得										△58	△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	622,195	△42,840	1,210,418	△1,324	1,000,000	△2,193,509	△58	594,881
平成19年3月31日 残高(千円)	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	-	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,187,095	1,187,095	25,752,192
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立て(注)			—
特別償却準備金の積立て			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の積立て(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
保険差益圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△172,990
剰余金の配当			△172,990
役員賞与(注)			△21,660
当期純利益			962,580
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,383	14,383	14,383
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,383	14,383	609,264
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,201,478	1,201,478	26,361,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………移動平均法による原価法 製品………同上 原材料……同上 仕掛品……同上 貯蔵品……同上	商品………同左 製品………同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3～41年 機械及び装置 4～17年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,660千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>

項目	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,361,457千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第76期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は22,165千円であります。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,689千円であります。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第76期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（生産拠点の移転）</p> <p>平成15年3月28日開催の取締役会において、当社の包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>	<p>（生産拠点の移転）</p> <p>平成17年9月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。</p> <p>当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)								
<p>* 1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,312,760</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	45,000,000株	発行済株式総数	普通株式	17,312,760	<p>* 1 _____</p>		
授権株式数	普通株式	45,000,000株							
発行済株式総数	普通株式	17,312,760							
<p>* 2 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。</p>	<p>* 2 _____</p>								
<p>* 3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,814,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,666,503</td> </tr> </table>	売掛金	1,814,435千円	買掛金	1,666,503	<p>* 3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,309,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,610,702</td> </tr> </table>	売掛金	1,309,908千円	買掛金	1,610,702
売掛金	1,814,435千円								
買掛金	1,666,503								
売掛金	1,309,908千円								
買掛金	1,610,702								
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は1,187,095千円であります。</p>	<p>4 _____</p>								
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">117,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">48,644</td> </tr> </table>	受取手形	117,303千円	支払手形	48,644				
受取手形	117,303千円								
支払手形	48,644								

## (損益計算書関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">149,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,165</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	149,564千円	関係会社よりの受取配当金	33,165	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">213,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,346</td> </tr> </table>	関係会社よりの賃貸収入	213,447千円	関係会社よりの受取配当金	32,346																																		
関係会社よりの賃貸収入	149,564千円																																										
関係会社よりの受取配当金	33,165																																										
関係会社よりの賃貸収入	213,447千円																																										
関係会社よりの受取配当金	32,346																																										
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">52,531千円</td> </tr> </table>	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	52,531千円	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">126,849千円</td> </tr> </table>	製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	126,849千円																																						
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	52,531千円																																										
製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高	126,849千円																																										
<p>* 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,294,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,227,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">203,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">335,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">367,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,263,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,819</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,294,708千円	従業員給料	1,227,643	従業員賞与	203,625	賞与引当金繰入額	231,732	福利厚生費	335,600	旅費交通費	367,280	退職給付引当金繰入額	115,370	役員退職引当金繰入額	19,679	研究開発費	1,263,951	減価償却費	123,819	<p>* 3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,432,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,276,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">181,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">325,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">382,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,457,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180,845</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	1,432,889千円	従業員給料	1,276,249	従業員賞与	181,841	賞与引当金繰入額	197,245	役員賞与引当金繰入額	21,660	福利厚生費	325,283	旅費交通費	382,617	退職給付引当金繰入額	105,105	役員退職引当金繰入額	19,397	研究開発費	1,457,577	減価償却費	180,845
荷造・保管・運搬費	1,294,708千円																																										
従業員給料	1,227,643																																										
従業員賞与	203,625																																										
賞与引当金繰入額	231,732																																										
福利厚生費	335,600																																										
旅費交通費	367,280																																										
退職給付引当金繰入額	115,370																																										
役員退職引当金繰入額	19,679																																										
研究開発費	1,263,951																																										
減価償却費	123,819																																										
荷造・保管・運搬費	1,432,889千円																																										
従業員給料	1,276,249																																										
従業員賞与	181,841																																										
賞与引当金繰入額	197,245																																										
役員賞与引当金繰入額	21,660																																										
福利厚生費	325,283																																										
旅費交通費	382,617																																										
退職給付引当金繰入額	105,105																																										
役員退職引当金繰入額	19,397																																										
研究開発費	1,457,577																																										
減価償却費	180,845																																										
<p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,043,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,059,562千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	16,189千円	土地	5,043,372	計	5,059,562千円	<p>* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,710千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	15,710千円																																		
機械及び装置	16,189千円																																										
土地	5,043,372																																										
計	5,059,562千円																																										
機械及び装置	15,710千円																																										
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">108,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,461千円</td> </tr> </table>	建物	451,121千円	機械及び装置	108,259	車両運搬具	365	工具、器具及び備品	8,715	計	568,461千円	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,802千円</td> </tr> </table>	建物	32,560千円	機械及び装置	27,728	車両運搬具	433	工具、器具及び備品	6,079	計	66,802千円																						
建物	451,121千円																																										
機械及び装置	108,259																																										
車両運搬具	365																																										
工具、器具及び備品	8,715																																										
計	568,461千円																																										
建物	32,560千円																																										
機械及び装置	27,728																																										
車両運搬具	433																																										
工具、器具及び備品	6,079																																										
計	66,802千円																																										
<p>* 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,528千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,146千円	車両運搬具	1,944	工具、器具及び備品	437	計	8,528千円	<p>* 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,193千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	17,180千円	工具、器具及び備品	13	計	17,193千円																												
機械及び装置	6,146千円																																										
車両運搬具	1,944																																										
工具、器具及び備品	437																																										
計	8,528千円																																										
機械及び装置	17,180千円																																										
工具、器具及び備品	13																																										
計	17,193千円																																										
<p>* 7 会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>* 7 _____</p>																																										

第76期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第77期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
<p>* 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道標津郡</td> <td>遊休資産</td> <td>投資用不動産 (土地)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3, 100千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道標津郡	遊休資産	投資用不動産 (土地)	<p>* 8</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類					
北海道標津郡	遊休資産	投資用不動産 (土地)					
<p>* 9 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</td> <td style="text-align: right;">1, 263, 951千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1, 263, 951千円	<p>* 9 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる額</td> <td style="text-align: right;">1, 457, 577千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1, 457, 577千円		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1, 263, 951千円						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額	1, 457, 577千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第77期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

第76期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">237,410</td> <td style="text-align: right;">94,845</td> <td style="text-align: right;">142,564</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,410</td> <td style="text-align: right;">94,845</td> <td style="text-align: right;">142,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,564千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,683</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	237,410	94,845	142,564	合計	237,410	94,845	142,564	1年以内	23,139千円	1年超	119,425	合計	142,564千円	支払リース料	23,683千円	減価償却費相当額	23,683	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,227</td> <td style="text-align: right;">15,111</td> <td style="text-align: right;">11,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,807</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,227	15,111	11,115	合計	26,227	15,111	11,115	1年以内	11,115千円	1年超	—	合計	11,115千円	支払リース料	14,807千円	減価償却費相当額	14,807
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	237,410	94,845	142,564																																										
合計	237,410	94,845	142,564																																										
1年以内	23,139千円																																												
1年超	119,425																																												
合計	142,564千円																																												
支払リース料	23,683千円																																												
減価償却費相当額	23,683																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	26,227	15,111	11,115																																										
合計	26,227	15,111	11,115																																										
1年以内	11,115千円																																												
1年超	—																																												
合計	11,115千円																																												
支払リース料	14,807千円																																												
減価償却費相当額	14,807																																												

(有価証券関係)

第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">240,477千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">976,337</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">66,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">351,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,241千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17,999</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,241千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,575,265千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△814,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,389,679千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">773,438千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産……繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">448,452千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債……繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,221,890</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	240,477千円	退職給付引当金	976,337	役員退職引当金	66,194	その他	351,231	繰延税金資産小計	1,634,241千円	評価性引当額	△17,999	繰延税金資産合計	1,616,241千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,575,265千円	その他有価証券評価差額金	△814,414	繰延税金負債合計	△2,389,679千円	繰延税金負債の純額	773,438千円	流動資産……繰延税金資産	448,452千円	固定負債……繰延税金負債	1,221,890	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">238,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">994,947</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">88,233</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">72,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,546</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511,446千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,004</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,442千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金等</td> <td style="text-align: right;">△1,401,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△824,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,225,800千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">743,358千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産……繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">380,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債……繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,124,302</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	238,036千円	退職給付引当金	994,947	貸倒引当金	88,233	役員退職引当金	72,682	その他	117,546	繰延税金資産小計	1,511,446千円	評価性引当額	△29,004	繰延税金資産合計	1,482,442千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金等	△1,401,518千円	その他有価証券評価差額金	△824,281	繰延税金負債合計	△2,225,800千円	繰延税金負債の純額	743,358千円	流動資産……繰延税金資産	380,944千円	固定負債……繰延税金負債	1,124,302	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	住民税均等割等	1.8	法人税額の特別控除額	△6.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	240,477千円																																																																														
退職給付引当金	976,337																																																																														
役員退職引当金	66,194																																																																														
その他	351,231																																																																														
繰延税金資産小計	1,634,241千円																																																																														
評価性引当額	△17,999																																																																														
繰延税金資産合計	1,616,241千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	△1,575,265千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△814,414																																																																														
繰延税金負債合計	△2,389,679千円																																																																														
繰延税金負債の純額	773,438千円																																																																														
流動資産……繰延税金資産	448,452千円																																																																														
固定負債……繰延税金負債	1,221,890																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	238,036千円																																																																														
退職給付引当金	994,947																																																																														
貸倒引当金	88,233																																																																														
役員退職引当金	72,682																																																																														
その他	117,546																																																																														
繰延税金資産小計	1,511,446千円																																																																														
評価性引当額	△29,004																																																																														
繰延税金資産合計	1,482,442千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金等	△1,401,518千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△824,281																																																																														
繰延税金負債合計	△2,225,800千円																																																																														
繰延税金負債の純額	743,358千円																																																																														
流動資産……繰延税金資産	380,944千円																																																																														
固定負債……繰延税金負債	1,124,302																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																																														
住民税均等割等	1.8																																																																														
法人税額の特別控除額	△6.1																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%																																																																														

（1株当たり情報）

第76期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,487円40銭	1株当たり純資産額	1,523円87銭
1株当たり当期純利益金額	195円87銭	1株当たり当期純利益金額	55円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第77期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	3,410,036	962,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,660	—
（うち 利益処分による役員賞与金（千円））	(21,660)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,388,376	962,580
期中平均株式数（千株）	17,299	17,298

（重要な後発事象）

第76期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

第77期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。